



わが国の“知”を結集して
日本発の「創知産業」を
実現します

The IPSN Quarterly

東京都千代田区丸の内1-7-12 丸の内ビルディング7階
Tel:03-5288-5401

知的財産戦略ネットワーク株式会社 ニュースレター

2024年秋(第59号)

Intellectual Property Strategy Network, Inc. (IPSN)

第30回 I P S N Web講演会開催報告

「アカデミアのための将来に向けた 知財戦略」

(2024年10月31日～11月29日 Web限定公開)

講演会開会挨拶

弊社代表取締役社長 秋元浩



皆さん、こんにちは、IPSNの秋元でございます。

本日は弊社第30回IPSN講演会にご参加頂き、誠に有難うございます。

今回のIPSN講演会は、「アカデミアのための将来に向けた知財戦略」というタイトルでご講演をいただき事といたしました。ご存知の通り、近年、科学技術の目覚ましい進歩、特にバイオ分野におけるモダリティのパラダイムシフト或いはビッグデータ解析・思考分野における生成AIの出現などにより、知的財産・知財ミックスも知的資産・知的ミックスへとパラダイムシフトしております。

このように急変したパラダイムシフトの状況下においては、知財戦略においても、今一度、将来に向けた知財戦略について、従来の知財を振り返りながら新しい知財を考えていく必要があると考えます。そこで、昨年度、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)が、新たに検討委員会を構成して、将来に向けた新しいアカデミアのための知財教材を編纂致しました。

今回は、その委員会の方々、(独)工業所有権情報・研修館の吉田先生からは官のお立場で、学のお立場からは名城大学の後藤先生に、また、産のお立場からは(株)シクロ・ハイジアの小林先生に、それぞれのお立場からお話を伺うことと致しました。

それぞれの先生方からは、興味深いお話が多々伺えると思いますので、本日の講演会を皆様方のご活動の場でお役に立てて頂ければと存じます。

■ 講演者 (敬称略) ■ ■ ■

- ◆「これだけは知っておきたい知財基礎 ～大学の研究者のために～」アカデミア向け知財支援の最前線
吉田 知美 ((独)工業所有権情報・研修館 知財人材部 部長)
- ◆大学がDeep Techスタートアップを創出する知財マネジメントを考察する
後藤 吉正(名城大学 学術研究支援センター 顧問 名古屋大学 客員教授)
- ◆アカデミアのための新しい知財戦略 - 知財情報の活用によるオープンイノベーションの推進 -
小林 誠((株)シクロ・ハイジア 代表取締役CEO)

■ NL's CONTENTS ■ ■ ■

第30回 IPSN Web講演会開催報告

1

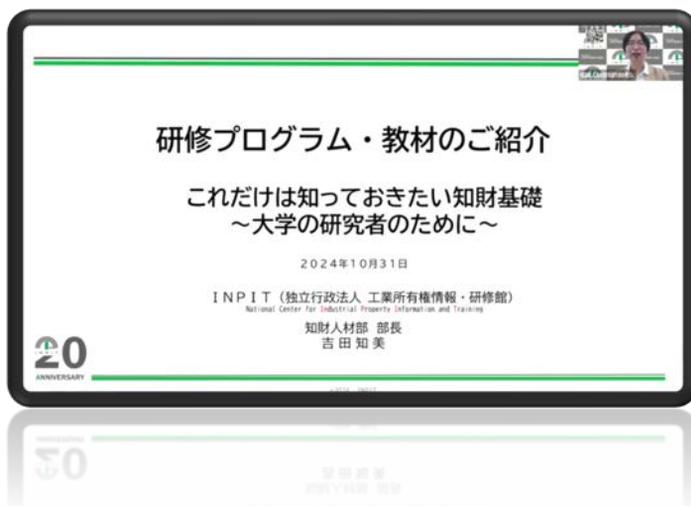
INFORMATION

11

◆ 研修プログラム・教材のご紹介

「これだけは知っておきたい知財基礎～大学の研究者のために～」

吉田 知美
(独) 工業所有権情報・研修館 知財人材部 部長



独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT/インピット)の吉田です。今回は、昨年度の調査研究を経て本年5月に公開した「これだけは知っておきたい知財基礎～大学の研究者のために～」という研修プログラム・教材についてご紹介いたします。今回聴講されている大学の研究者の皆様、そして研究者の皆様の支援者である皆様にとって、「起業・社会実装」というワードは切っても切り離せないキーワードになっているのではないのでしょうか。本研修プログラムは、大学研究者が知的財産(知財)をツールとして研究成果の社会実装や起業を目指すことを支援する目的で開発しました。本研修プログラムは、知財の基礎知識や特許出願手続、さらには知財の意義、学ぶメリット等の根本的な部分から、スタートアップ設立時の知財戦略や組織体制の構築に至るまで、包括的に学べる内容となっています。

研修プログラム開発の背景

これまで、INPIT及び特許庁では、大学やスタートアップ向けにさまざまな知財支援を行ってきました。たとえば、URA等の大学の研究支援担当者に対しては「知財戦略デザイナー派遣事業」、研究プロジェクトに対しては「知的財産プロデューサー派遣事業」を実施し、「産学連携・スタートアップ相談窓口」も設置していました。また、スタートアップ支援としては「知財アクセラレーションプログラム(IPAS)」も展開し、知財面とビジネス面の両メンターを派遣して事業戦略に連動した知財戦略の策定を支援してきました。このような知財の専門家が研究支援担当者や経営者への

個別の知財支援を行う中で、起業や社会実装前の早い段階から知財の意識や実践的なスキルが不可欠となるにも関わらず、大学研究者の中には知財に対する重要性の認識が薄い方もおられるという声を頂戴する機会がありました。

そこで、スタートアップ設立やその後の事業成長のためには知財意識や実践的スキルを大学研究者自身が身につけることが重要と考え、研修プログラムの整備に取り組むこととしました。研修プログラムの開発では、既存教材の収集と整理、国内大学へのヒアリング調査も行い、具体的な研修ニーズを研修プログラムに反映させました。さらに、実際に大学で実証研修を行いその結果も研修プログラムに反映させました。



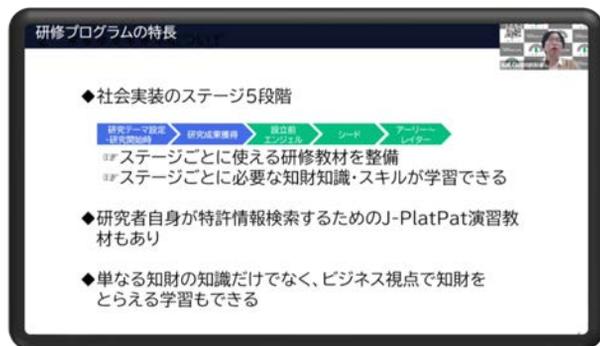
第30回 IPSN WEB講演会 アカデミアのための将来に向けた知財戦略

プログラムの構成と特徴

ここからは研修プログラムの構成と特徴をご紹介します。大きな特徴は3つです。1つ目の特徴は、研修プログラムは5段階の成長ステージごとによりカリキュラムが構成され、各段階において必要な知財知識を学べるようになっている点です。具体的には、以下のステージです：

- 1.研究テーマ設定・研究開始段階
- 2.研究成果獲得段階
- 3.スタートアップ設立前、エンジェルステージ(概念実証の段階)
- 4.シードステージ(スタートアップ設立・事業計画立案の段階)
- 5.アーリー～レイターステージ(事業規模の拡大段階)

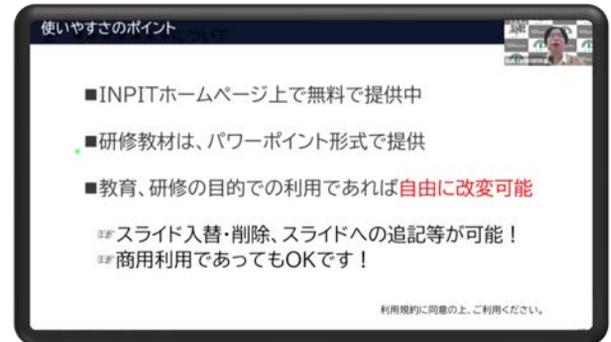
この5段階により、研究の開始からスタートアップ設立、さらには成長フェーズまで、必要な知財スキルを段階的に学ぶことができます。2つ目の特徴は、特許情報検索ツール「J-PlatPat (ジェイプラットパット)」を活用した実践的な教材が用意されており、研究者が自ら特許情報を調査できるようサポートしている点です。3つ目の特徴は、知財の知識に加え、ビジネス視点で知財を活用するスキルも養成できる点です。



研修プログラムの全体像は研修カリキュラムとシラバスにまとめてあり、研修教材としては座学の研修教材とJ-PlatPat教材を整備しています。座学の研修教材では、知財の知識やスキルがあったことで成功した事例や失敗した事例も含まれており、具体的な学習がしやすい内容になっています。また、J-PlatPat教材には、基礎編と個別文献調査編の2種類があり、初心者から中級者まで多様な研究者が自分に合ったレベルで学習を進められます。

さらに、研修カリキュラムにはスキルセットが設定され、前述の5つの各成長ステージでどのような知財のスキルが必要であるかという点を示しています。直接的な知財面のスキルだけではなく、ビジネス視点で必要

な知財知識も学べるようになっており、これらのスキルを学ぶことで、研究成果を事業化するための基礎が身につきます。こうしてステージごとに具体的な学習目標と身につけるべき知識が設定されているため、ステージごとに適したスキルが習得できるようになっています。



シラバスや教材の構成

シラバスは38ページ、座学用の研修教材は284枚のスライド、J-PlatPat教材は68枚のスライドで構成されています。

ここで研修教材の使いやすさのポイント3つをご紹介します。1つ目は、これら研修教材をINPITホームページ上で無料提供している点です。2つ目は、研修教材がPowerPoint形式で提供されており、研修にすぐお使いいただけるという点です。3つ目は、教育、研修の目的での利用であれば自由に改変可能である点です。スライドの入れ替えや削除、情報の追記等も可能です。また研修自体が商用目的であっても自由に改変可能です。なお、ご利用にはINPITホームページに掲載されている利用規約への同意が必要です。研修教材は以下のページよりダウンロードできます：

<https://www.inpit.go.jp/jinzai/daigaku-kenkyusha/index.html>

実際の教材と活用例

研修教材はスライド形式になっており、先ほどご紹介したカリキュラムに沿った目次と、それぞれの教材がセットされています。研修教材は、既存の公開された教材や大学で使用している教材を再構築して作成しています。そのため、各スライドには出典情報の記載があり、内容について詳しく学習したい場合には出典元を確認できる構成になっています。研修教材内に、大学の知財担当者のお名前を入れて「こちらまでご相談ください」といった記載を追加する工夫も可能です。

第30回 IPSN WEB講演会 アカデミアのための将来に向けた知財戦略

シラバスには、研修教材の開発意図やスキルセット、出典元が詳述されており、また、予習復習用にINPITが提供するeラーニングシステム「IP ePlat (アイピーイープラット)」に掲載している動画コンテンツのうち研修教材の内容に対応しているもののご案内もしています。

最後にJ-PlatPat教材では、特許情報の基本的な活用方法からスタートし、特許文献とは何かについての説明や、J-PlatPatでの検索方法についても学べるため、特許情報活用について実践的な内容を身につけることができます。



今後の展望とフィードバックのお願い

研修教材は作って終わりではなく、利用者のお声をもとにさらなる改善を予定しています。ぜひ多くの方にご利用いただきその使用感や改善へのご指摘、またご要望をお寄せいただければと思っています。

フィードバックURLは以下のとおりです。

<https://www.inpit.go.jp/form/0278.html>

本研修プログラムにより研究者の皆様が実践的な知財の知識やスキルを身につけ、研究成果を社会に活かす一助となることを目指しています。ご利用よろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

【略歴】吉田 知美(よしだともみ)

独立行政法人 工業所有権情報・研修館(INPIT) 知財人材部 部長

大学、大学院で生物学を専攻。2003年特許庁入庁。審査官・審判官として特許出願の実体審査・審理に従事。バイオ、食品、医薬、化粧料の技術分野を担当。

2021年10月より同庁企画調査課で、大学系ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣の調査研究及びスタートアップが抱える知財の課題に関する調査研究を実施。2022年4月からは産業技術総合研究所の知財部にて、研究所の知財戦略の企画・立案を担当し、加えて、ライセンス契約や秘密保持契約を担当する部署の業務管理も担当。2024年7月より現職。

知財に関する人材育成に携わっている。

以上

◆ 大学がDeep Techスタートアップを 創出する知財マネジメントを考察する

後藤 吉正
名城大学 学術研究支援センター 顧問

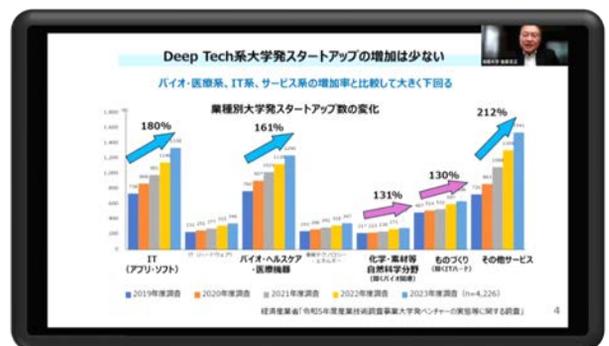


後藤でございます。今日は、「大学がDeep Tech系スタートアップを創出する知財マネジメントを考察する」というテーマでお話させていただきます。最初に簡単に自己紹介をさせていただきます。私は民間企業で新規事業開発や知財の仕事をした後に、大学で産学連携、特に知財やスタートアップの支援を行ってきました。本日はそうした大学での仕事の経験を踏まえてお話をさせていただきます。なお、本年知財戦略に関する著書として「暗黙の知財同盟」という本を出版いたしました。今日の話とも少し関連するのでぜひ読んでいただけたらと思います。

まず、Deep Tech系スタートアップに注目する背景について説明いたします。ここで「Deep Tech」とは、科学技術に基づいた「ものづくり」を事業とするスタートアップを指しますが、今回は創薬やITサービスを除いた狭義のものづくり系スタートアップに着目します。創薬やITサービス分野のスタートアップは国内でも軌道に乗ってきたように見える一方で、製造業が強い産業構造である日本にとって重要なDeep Tech系スタートアップへの振興策が一層求められると考えられるためです。このため、近年では政府の資金政策でもDeep Tech系スタートアップの強化が重視されるようになってきました。大学発のDeep Tech系スタートアップの強化は、アカデミアにもメリットがありますが、

加えて、イノベーションのシーズを提供する点で産業界にも有益です。

近年の大学発スタートアップの設立数の推移を見ると、IT系やヘルスケア系のスタートアップは顕著に増加していますが、これに対して化学・素材系やものづくり系は伸びが限定的であることが分かります。このような「ものづくり」分野を強化していく必要があると認識しています。



この格差が生じる理由として、創薬やITサービス系スタートアップは成功シナリオが見えやすい点が挙げられます。創薬の場合、大学の研究成果がそのまま医薬品に結びつく可能性が高く、また市場規模も患者数から予測可能であり、製品化のプロセスも法的に明確に定まっています。そのため、投資家も成功の予測がしやすく、更に、製薬企業が創薬系スタートアップを買収するといったスキームも確立されています。またITサービス・ソフトウェア系スタートアップは、低い開発コストで設立が容易であり、リーンスタートアップやpivotingなどの手法が確立されてきました。

一方、Deep Tech系・モノづくり系スタートアップには特有の困難が二つあると考えます。まず、製品に必要なコア技術が複数存在し、それらが大学の研究段階では開発途上であることが多い点です。大学において複数のコア技術を研究することは難しく、他者との連携が必要になる場合が多いです。



1つ目は、製品に必要なコア技術が複数存在し、その内のいくつかは大学の研究段階では開発途上であることが多い点です。大学内で複数のコア技術を開発することが難しく、他者との連携が不可欠になる点です。事例として、東京大学発のエレファンテックを挙げます。エレファンテックは金属ナノインクを絶縁体基板に印刷する方法でプリント基板を製造し、最初に基板全面に銅箔をひく従来方法比べて銅使用量を70%削減する画期的な製造方法を確立しています。この新規製造技術は、ナノ金属を含有するインクの開発、インクジェットでの印刷技術、印刷後の導電性を確保するための焼結およびメッキ技術という3つのコア技術が複合されて実現しています。

2つ目は、製品の用途や顧客によって求められる技術が変動するため、リアルな市場ニーズを大学で把握することが困難な点です。例えば半導体レーザーでは、光通信やセンサーなど用途によって出力や波長などが異なり、用途によっては厳しい品質基準が求められる場合もあります。その結果、技術仕様に応じて開発する技術も変わってくるという課題があります。

あるキャピタリストの話によると、Deep Tech系スタートアップはシリーズAの資金調達までは到達することが多いが、シリーズBに到達する前に市場や顧客の要望とのギャップで躓く場合が多いようです。顧客や市場ニーズに合致することの難しさがここにあります。

このため、Deep Tech系スタートアップの成功には、以下の点が重要です。まず、市場や顧客の要望を詳細に収集・分析すること。次に、製品を構成する技術を想定し、技術体系全体を設計できる能力を持つ人材を確保することです。

知財マネジメントにおいても、大学発スタートアップを成功させるための視点が求められます。従来、大学の知財マネジメントは既存企業との共同研究や技術移転を前提としており、研究者からの発明を受けて特許を取得し、知的財産の活用方法は技術移転先に任せる傾向がありました。しかし、スタートアップの場合、大学の知的財産が主な経営資源であり、これで競争することになります。そのため、製品の実装に不可欠な必須特許を広範に取得し、競合企業が参入しにくい環境を構築するといった、「スタートアップ起業を指向した」知財マネジメントが必要と考えます。起業指向の知財マネジメントには二つの側面があります。一つは、スタートアップの競争優位を確立すること。もう一つは、スタートアップの知財リスクを削減することです。この二つの要点について、大学でどのように実施するかをお話します。

スタートアップの主な経営資源は大学の研究成果、すなわち知財です。したがって、競争優位の土台を作る知財の創出が求められます。具体的には、製品の実装に必須となる特許を積極的に取得し、その権利範囲を可能な限り広げることが重要です。その結果、競合他社が出願する特許が製品の技術範囲に及ばないような状況を作り出すことで、スタートアップの競争優位を確保することが可能になります。この際、大学の知財リソースには限りがあるため、どうしても効率的に必須特許を取得する工夫が必要です。一つ

第30回 IPSN WEB講演会 アカデミアのための将来に向けた知財戦略

の方法として、将来の製品を見据え、必要とされる技術領域において発明や出願活動を集中させることが考えられます。また、一度取得した発明についても、権利範囲を拡大する取り組みを行うことが有効です。大学の研究段階で製品の技術範囲を完全に確定するのは難しいかもしれませんが、必須特許の存在する領域を大まかに想定することは可能かと思えます。

もう一つの重要な側面は、スタートアップの将来の知財リスクを減らすことです。これは、他社特許がスタートアップの製品技術範囲に入らないように構成技術を開発し、また他社の特許を回避できる技術を開発することを意味します。このために、他社特許の調査が不可欠です。しかし、大学の通常の知財マネジメントでこれを実施するのは負担が大きいため、その負担を軽減する工夫が求められます。具体的な方法として、まずスタートアップが将来提携する可能性のある範囲を計画し、スタートアップが自社で開発すべき範囲を最適化することが挙げられます。Deep Tech系スタートアップはすべてを独自開発するのが難しい場合が多く、先述したエレファンテックの例では、ピエゾ素子などの技術要素については汎用品を活用し、自社で開発する範囲を限定しています。こうすることでスタートアップの負担を軽減でき、事前に大学で行う知財活動の範囲も減らせます。第二に、公的資金を活用する方法です。現在、大学にはスタートアップ育成のためのギャップファンドが拠出されており、その中には知財関連予算も含まれています。これらの資金を積極的に利用することが望ましいです。

さらに、知財マネジメントには専門家のサポートも重要です。大学が知財戦略に精通した人材を獲得するのは必ずしも容易ではありませんが、近年、知財や技術に詳しいコンサルタントが増加しています。例え

ば、マーケットに精通した人材、技術や知財業務に戦略的に対応できる人材を活用すると良いでしょう。また、INPITが提供する知財プロデューサー派遣事業も有効な手段です。こうしたリソースをうまく活用することで、大学の知財マネジメントを強化する道が開けます。

最後に、既存企業と共同研究を行う場合、成果として生まれた知財をスタートアップで活用できるようにしておくことが望ましいです。企業が事業化しない場合、スタートアップでその知財を活かすことができるよう契約で明記する等することで、知財の死蔵化を回避するだけでなく、企業にとってもスタートアップが作った製品を使ってさらに大きな事業を行う可能性がある等、両者にとってメリットが期待できると考えます。



まとめとして、Deep Tech系スタートアップの重要性が高まる中、大学の研究成果が活かされる知財マネジメントの進化が必要です。スタートアップの機能を見据えた知財マネジメントを確立することで、ものづくり系スタートアップの創出が加速することを期待しています。ご清聴ありがとうございました。

【略歴】後藤 吉正(ゴトウ ヨシマサ) 名城大学 学術研究支援センター 顧問

1981年にパナソニック入社後、カーネギーメロン大学コンピュータサイエンス研究科で世界最初期の自動運転を実現。帰国後、情報システムの開発を担当し、BSデジタル放送の番組表と暗号化システムの技術標準と、これを実行する放送局システムを開発してNHKやTBS等に納入。その後、R&D知的財産センター所長、上席理事。その間、基準認証イノベーション技術研究組合理事長。2012年から名古屋大学産学官連携推進本部の知財技術移転グループ長・教授として、産学連携拠点整備やベンチャーファンド設立に貢献。その後、科学術新興機構(JST)理事として、基礎研究、スタートアップ支援、知的財産等を担当。2022年から現職。イノベーションシステムと研究マネジメントに関心を持ってきた。2015年度知財学会誌優秀論文賞。博士(工学、技術経営)。

以上

◆ アカデミアのための新しい知財戦略 ～ 知財情報の活用によるオープンイノベーションの推進～

小林 誠
株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役CEO



こんにちは、シクロ・ハイジアの小林誠と申します。本日は、「アカデミアのための新しい知財戦略 ～知財情報活用によるオープンイノベーションの推進～」というテーマでお話しします。まず自己紹介ですが、私は株式会社シクロ・ハイジアというコンサルティングファームで、主に経営戦略や知財戦略、M&Aなどのアドバイザー業務を専門に行っており、スタートアップから大企業、地方公共団体、大学、公的研究機関まで幅広くご支援させていただいています。本日は、知財情報の活用によって大学の研究成果をどのように社会実装や事業化へとつなげていけるのか、具体的な手法とその意義についてお話しします。

IPランドスケープとは

現在、多くの企業では「IPランドスケープ」という知財情報の活用に注力しています。これは企業価値の向上を目的とした戦略論のフレームワークで、知財情報を統合的・多角的に分析し、事業や研究開発の方向性を見出すために使われています。

このIPランドスケープは、一見大学にとってハードルの高いものと考えられがちですが、私は大学においてもこの手法は有用であると考えています。例えば、研究活動における先行論文の調査と同じ要領で、社会実装に向けた知財情報の調査を行うことができます。大学の技術がどのように社会実装されるのか、事業化にどのようにつながるのかを考える際のヒントを得ることが可能です。また、オープンイノベーションに

おける企業とのマッチングにも活用できます。大学の技術を企業にライセンスしたり、共同研究を進めたりする際に、適切なパートナーを見つける助けとなります。

また、産業の構造変化が加速する中、これまで企業戦略や研究開発戦略では、政治・法律の状況、経済・社会・自然環境、技術動向などの「外部情報」と、ビジネスを実際に行う企業が持つ、具体的な計画やニーズといった「内部情報」が考慮されてきましたが、これらの情報は、大学が独自にアクセスや分析するのが難しいものでした。ここに知財情報という有用なグローバルのビッグデータを活用することで、そうした外部情報や内部情報の一端を得るという考え方がIPランドスケープになります。これにより例えば、知財情報から特定のマーケット環境や企業が抱える課題に関する手がかりを得られるため、大学が独自に収集するよりも効率的かつ実践的に活用できるようになります。

パテントマップとIPランドスケープの位置付けと関係性

IPランドスケープは、よく「パテントマップ」と混同されることがありますが、両者の目的と役割には大きな違いがあります。パテントマップは、過去の特許出願状況を分析することで現状を把握する手法です。特許の出願や権利化の状況を分析し、現時点での技術の全体像を視覚化します。

第30回 IPSN WEB講演会 アカデミアのための将来に向けた知財戦略

一方で、IPランドスケープは、知財情報を基に事業戦略や研究開発の方向性を検討するものであり、特許だけでなく幅広い知財情報を対象とします。特にライフサイエンス分野では、新しい特許が実際に製品化されるまでの期間が非常に長いいため、特許データを基に将来の事業展開を予測し、仮説を立て、それを検証するプロセスが重要となります。この仮説を構築するプロセスはIPランドスケープの特徴の一つです。

	Patent Map	IP Landscape
目的	<ul style="list-style-type: none"> 「知財（特許）戦略」立案 特許価値の向上 事業保護、権利行使 	<ul style="list-style-type: none"> 「経営（市場）戦略」立案 企業価値の向上 イノベーションによる事業拡大
概要	<ul style="list-style-type: none"> 先行技術調査、FTO調査 自社の強み領域の「消極型」 	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境分析 自社の強みを活かす「積極型」
提供先	<ul style="list-style-type: none"> 事業部、営業部 R&D部門 知的財産部門内 	<ul style="list-style-type: none"> 経営層 経営企画部門 新規事業開発部門
情報源	<ul style="list-style-type: none"> 特許・技術情報 公開文献、科学論文 	<ul style="list-style-type: none"> 知財（特・実・意・商、著作権、営業秘密、ビッグデータ等）情報 ビジネス・マーケット情報（社内外）
時制	過去～現在（現状分析）	現在～未来（将来予測）
位置付け	戦略検証	戦略構築

知財情報の有用性

知財情報は、大学にとっても多くの可能性を秘めています。その主な特徴として、特許出願には出願人の研究テーマや事業計画が反映されている点が挙げられます。特許出願はコストや手間がかかるため、いたずらに行われることは少なく、出願人が重要と考えるテーマやビジネスの方向性が色濃く反映されています。

また、特許公報は世界的に公開されており、無料でアクセスできる点も利点です。公開形式が統一されているため、調査や分析が容易であり、データとしての信頼性も高いと言えます。この情報を活用することで、以下のような成果が期待できます：

- ・技術トレンドの把握: 特許出願の推移を分析することで、業界全体の研究開発動向や注目分野を特定することができます。
- ・プレイヤーの把握: 出願人や共同出願者の情報から、研究開発を行っている企業や大学、研究機関を把握することが可能です。
- ・市場ニーズの理解: 特許出願が多い国や地域の動向を調査することで、マーケットごとのニーズや競争環境を把握できます。

研究開発における知財情報の活用例

知財情報を活用することで、研究活動や社会実装に向けた具体的な示唆を得ることができます。例えば、特許情報の引用関係を調べることで、自分たちの技術が他の分野や用途でどのように活用されているのかを把握できます。また、特許の共同出願人を調べれば、共同研究やアライアンスを進めるための適切なパートナーを見つけるのに役立ちます。さらに、競合他社や他大学の特許を分析することで、彼らが現在注力している研究テーマや技術課題を知ることができます。これにより、自身の研究を差別化し、独自の研究テーマを見つけるきっかけとなります。

オープンイノベーションの潮流

近年、イノベーションの創出主体と事業化主体が明確に分かれる傾向が強まっています。大学や中小企業がイノベーションを創出する一方、大企業やスタートアップがその事業化とグローバル展開を担う構図が一般化しています。このような状況の中で、大学が企業との連携を深め、技術の社会実装を実現することがますます重要になっています。

日本においては、特許ライセンスや研究成果の提供といった従来の形に加え、より深いレベルの共同研究や事業化に向けた連携が進んでいます。オープンイノベーションの成功には、迅速な意思決定と、大学と企業の双方が利益を享受できるWin-Winの関係構築が不可欠です。



第30回 IPSN WEB講演会 アカデミアのための将来に向けた知財戦略

オープンイノベーションの潮流

近年、イノベーションの創出主体と事業化主体が明確に分かれる傾向が強まっています。大学や中小企業がイノベーションを創出する一方、大企業やスタートアップがその事業化とグローバル展開を担う構図が一般化しています。このような状況の中で、大学が企業との連携を深め、技術の社会実装を実現することがますます重要になっています。

日本においては、特許ライセンスや研究成果の提供といった従来の形に加え、より深いレベルの共同研究や事業化に向けた連携が進んでいます。オープンイノベーションの成功には、迅速な意思決定と、大学と企業の双方が利益を享受できるWin-Winの関係構築が不可欠です。



オープンイノベーション成功のポイント

オープンイノベーションの成功確率を上げるためには、大学、企業のどちらも連携を通じて知財などから生み出される事業価値の総和を最大化することを目的として、以下の点がポイントになると考えます：

- 将来のビジョンやパーパスに共感できるか？
- 企業文化や人員の価値観に親和性があるか？
- 相手のことをしっかりと理解しているか？
- 相互にWin-Winの関係が構築できるか？
- シナジーがあるか？
- ロジックストーリーで具体的に説明できるか？

これらに着目して、きちんとその相手方を一定程度理解し、そして相互に同じ方向を向いて「頑張りましょう」と言えるかどうか重要です。

今後求められる技術・知財戦略

大学における知財戦略は、これまでの「競争力の源泉」としての役割だけでなく、「共創のためのツール」としての役割が重要性を増しています。大学と企業が連携する形態も、研究室単位の1対1の関係から、組織対組織、または複数の組織間でのエコシステムやコンソーシアムに広がりつつあります。その際、相手組織の経営戦略、知財ガバナンス等を理解することが必要で、その点でもIPランドスケープは大学にとって重要になってくると考えています。ありがとうございました。

【略歴】小林 誠(こばやし まこと) 株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役CEO

2003年より国際特許事務所にて知財実務に従事し、2007年より監査法人トーマツ本部業務開発にて新規事業立ち上げに携わり、2009年にデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーに転籍し知的財産関連サービスを事業化。2019年4月より独立創業して現在に至る。

経営・事業戦略アドバイザー、M&Aファイナンシャルアドバイザー、知的財産戦略アドバイザーを専門とする。中小・ベンチャー・スタートアップ・中堅・大手企業支援のみならず、官公庁・地方公共団体・大学・公的研究機関等の公的事業、地方創生・産業振興等にも携わる。

令和6年度 経済産業省 特許庁「知財功労賞(特許庁長官表彰)」受賞
大阪工業大学(客員教授)、KIT虎ノ門大学院(金沢工業大学大学院)客員教授
IAM STRATEGY 300 GLOBAL LEADERS 2021~2024以上



INFORMATION

■主な活動報告（2024年9月～2024年11月）

- | | |
|--------|-------------------|
| 9月26日 | 第58回会員向けゼロ次情報提供 |
| 10月31日 | 第30回IPSN Web講演会開催 |

■主な活動予定（2024年12月～2025年2月）

- | | |
|-------|-----------------|
| 12月下旬 | 第56回会員向けゼロ次情報提供 |
|-------|-----------------|

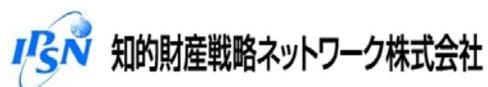
■寄稿のお願い

IPSNでは、皆様から産官学連携推進、先端技術分野の知財を巡る問題や課題について幅広いご意見、論文をお寄せ頂き、かかる問題を考える場として本ニュースの紙面を活用しています。ご意見、論文がございましたら弊社までお寄せください。

編集後記

第30回IPSN講演会に沢山の方々からのお申込みを頂きありがとうございました。ご登壇者の先生から、有益なお話を伺え皆様方のお役に立ったのではないかと考えております。

暑く長かった夏も終わり、木々も紅葉し始め気づけば今年も後1ヶ月となりました。クリスマスイルミネーションやお正月飾りの販売など、街中が年末の雰囲気になって参りました。だいぶ早いですが、今年もお世話になりありがとうございました。皆様方にとって良い一年になりますように心よりお祈り申し上げます。（横山）



本書の内容を無断で複写・転載することを禁じます。
2024年11月発行 The IPSN Quarterly (第59号・秋)
〒100-0005 千代田区丸の内1-7-12サピアタワー8階
電話: 03-5288-5401 ファクシミリ: 03-3215-1103
URL: <http://www.ipsn.co.jp/>
Email: info@ipsn.co.jp